

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小田 一幸
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小田 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,495,845	1,344,496	6,250,014
経常利益 (千円)	87,903	31,330	439,506
四半期(当期)純利益 (千円)	36,837	32,251	285,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,348	52,775	262,347
純資産額 (千円)	5,220,956	5,417,570	5,400,539
総資産額 (千円)	8,333,937	8,106,987	8,276,623
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.20	6.30	55.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	65.6	64.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第28期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間並びに第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の発生に伴う急速な落ち込みから徐々に持ち直す展開となりました。しかしながら雇用情勢は依然として厳しく、円高や原材料価格高騰に加え、電力安定供給問題もあり先行きに対する不透明感が増しています。

自動車業界におきましては、震災によるサプライチェーン寸断により急激な減産体制を強いられ、4月の国内生産台数は前年比 60.2%まで落ち込みましたが、供給体制の回復に伴い減少幅は縮小傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は1,344百万円（対前年同期151百万円の10.1%減少）となりました。

利益面では、コスト削減に取り組む一方、グループ間の関係を一段と推し進めた結果、営業利益38百万円（対前年同期52百万円の57.3%減少）、経常利益31百万円（対前年同期56百万円の64.4%減少）、四半期純利益32百万円（対前年同期4百万円の12.5%減少）となりました。

セグメント別では、日本は売上高1,018百万円（対前年同期212百万円の17.2%減少）、営業損失26百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

タイ現地法人は売上高285百万円（対前年同期57百万円の25.1%増加）、営業利益65百万円（対前年同期6百万円の11.2%増加）となり、中国現地法人は売上高59百万円（対前年同期8百万円の11.8%減少）、営業損失0百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、8,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円の減少となりました。流動資産は301百万円減少しましたが、主として現金及び預金の減少145百万円によるものと、受取手形及び売掛金の減少150百万円によるものであります。固定資産は131百万円増加しましたが、主として建設仮勘定の増加97百万円によるものであります。

負債は2,689百万円となり、186百万円減少しました。流動負債は117百万円減少しましたが、主として支払手形及び買掛金の減少108百万円によるものであります。固定負債は69百万円減少しましたが、主として長期借入金の減少52百万円によるものであります。

純資産は5,417百万円となり、17百万円増加しましたが、主として為替換算調整勘定の増加21百万円、その他有価証券評価差額金の減少9百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.6%と前連結会計年度末に比べ1.5%増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,119	-	551,099	-	445,219

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 5,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,112,000	51,120	同上
単元未満株式	普通株式 1,577	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,120	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	5,900	-	5,900	0.12
計	-	5,900	-	5,900	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,274	1,393,785
受取手形及び売掛金	1,575,977	1,425,287
商品及び製品	32,742	31,552
仕掛品	329,134	314,020
原材料及び貯蔵品	95,018	86,486
繰延税金資産	66,172	88,069
その他	32,048	29,960
流動資産合計	3,670,368	3,369,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,768,833	1,786,402
減価償却累計額	990,423	1,007,198
建物及び構築物(純額)	778,410	779,203
機械装置及び運搬具	4,889,547	4,995,836
減価償却累計額	3,910,297	3,971,846
機械装置及び運搬具(純額)	979,249	1,023,989
工具、器具及び備品	532,813	540,642
減価償却累計額	439,585	448,401
工具、器具及び備品(純額)	93,227	92,241
土地	2,013,250	2,014,623
建設仮勘定	157,421	254,681
有形固定資産合計	4,021,560	4,164,740
無形固定資産	79,829	80,427
投資その他の資産		
投資有価証券	369,007	356,363
その他	135,858	136,294
投資その他の資産合計	504,865	492,657
固定資産合計	4,606,255	4,737,825
資産合計	8,276,623	8,106,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,490	698,215
短期借入金	336,063	363,498
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	176,200	176,331
未払法人税等	109,000	11,000
賞与引当金	121,976	69,715
役員賞与引当金	-	6,000
その他	334,644	442,353
流動負債合計	1,984,374	1,867,114
固定負債		
社債	100,000	90,000
長期借入金	288,126	235,625
長期未払金	193,834	193,834
繰延税金負債	2,884	1,815
退職給付引当金	247,775	246,653
その他	59,089	54,374
固定負債合計	891,710	822,303
負債合計	2,876,084	2,689,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,362,949	4,361,963
自己株式	6,504	6,517
株主資本合計	5,352,764	5,351,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,787	58,420
為替換算調整勘定	116,285	94,809
その他の包括利益累計額合計	48,497	36,388
少数株主持分	96,272	102,194
純資産合計	5,400,539	5,417,570
負債純資産合計	8,276,623	8,106,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,495,845	1,344,496
売上原価	1,149,155	1,069,230
売上総利益	346,689	275,266
販売費及び一般管理費	255,759	236,426
営業利益	90,930	38,839
営業外収益		
受取利息	233	218
受取配当金	1,843	2,663
助成金収入	-	2,778
受取補償金	6,203	-
その他	2,215	459
営業外収益合計	10,496	6,119
営業外費用		
支払利息	9,680	8,288
為替差損	3,843	5,338
その他	-	0
営業外費用合計	13,523	13,627
経常利益	87,903	31,330
特別損失		
固定資産売却損	-	21
固定資産除却損	882	110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,654	-
特別損失合計	25,536	132
税金等調整前四半期純利益	62,367	31,198
法人税、住民税及び事業税	36,774	9,069
法人税等調整額	17,176	16,563
法人税等合計	19,598	7,494
少数株主損益調整前四半期純利益	42,769	38,692
少数株主利益	5,931	6,441
四半期純利益	36,837	32,251

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,769	38,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,947	9,367
為替換算調整勘定	36,527	23,449
その他の包括利益合計	1,579	14,082
四半期包括利益	44,348	52,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,808	44,360
少数株主に係る四半期包括利益	9,540	8,414

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	97,068千円	81,701千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,682千円	6.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,238千円	6.50円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,200,548	227,269	68,027	1,495,845	-	1,495,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,714	1,234	-	31,948	31,948	-
計	1,231,262	228,503	68,027	1,527,794	31,948	1,495,845
セグメント利益 (営業利益)	29,382	58,869	2,848	91,100	170	90,930

- (注)1.セグメント利益の調整額 170千円には、セグメント間取引消去 9,937千円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,887千円、棚卸資産の調整額264千円及び固定資産の調整額 43千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,001,219	283,295	59,981	1,344,496	-	1,344,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,755	2,604	-	20,359	20,359	-
計	1,018,975	285,899	59,981	1,364,856	20,359	1,344,496
セグメント利益又は損失 ()	26,524	65,436	896	38,014	824	38,839

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額824千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用8,282千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等9,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円20銭	6円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,837	32,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,837	32,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。